

介護事業におけるライフステージに合わせた切れ目のない生活の場の提供

<企業概要>

事業者名	株式会社アップルケア	業種	老人福祉・介護事業
所在地	長野市松代町西寺尾字上高相 1047-1	設立年月	平成 13 年 5 月
連絡先	電話 026-278-3690	FAX 026-278-3609	
	ホームページ URL http://apple-care.jp/		

●私たちの会社（事業所）は

長野市の松代と篠ノ井地区で住宅型有料老人ホームであるサービス付き高齢者向け住宅を運営する会社です。

通所介護事業所と訪問介護事業所を併設し、介護が必要な高齢者に高品位の介護を提供してきました。



白土 英男 代表取締役

●新規事業をはじめたきっかけ

一口に要介護高齢者といっても、介護保険制度ではその方の状態により要支援 2 段階と要介護 5 段階の併せて 7 段階にクラス分けをしています。

弊社の既存の入居施設は、その要介護高齢者の中でも主に介護度の高い方をターゲットとした施設運営をしてまいりました。その中で、ほぼ自分のことは自分でできる自立状態の方や見守り程度の介護があれば一人で生活できる要支援状態の方が入居でき、介護度が高くなっても安心して住み続けられる施設の必要性を感じていました。

●独自に取り組んでいる事業、新たに実施したこと

24 時間介護と見守りが必要な高齢者は自分では調理できませんし、介護にかかる費用は割高になりますが、それほど大きな居室スペースは必要ありません。

反対に自分のことがほぼ自分でできる方は、介護の費用が節約でき、居室スペースに費用を割り振ることができます。

ひとつの施設で、自立から看取りまで安心して生活を継続しようと思えば、介護の必要量だけではなく居室の大きさや設備にも差があるので、継続して入居が可能な施設では、軽介護居室と高介護居室の 2 種類が必要になります。今回の新事業では、介護度に応じて介護サービスに費用をかけるか、居室スペースに費用をかけるか、その選択ができる施設の建設をめざしました。



シルバーホームみなみ弐番館外



シルバーホームみなみ弐番館
【1階居室】



【2階居室 ミニキッチン付き】

1 階部分は高介護の入居者を想定し、居室スペース(約 11 畳)を 18 部屋、2 階部分は軽介護者を想定し、居室内にミニキッチン併設を併設した部屋(約 14 畳)を 8 部屋設け、家賃に月額 1 万円の差を設けました。また、施設が提供する介護費用も高介護の方は月額 4 万円、軽介護の方は月額 2 万円としました。

●事業成果

この事業で一番迷ったのは、高介護居室と軽介護居室の割合をどの程度に設定すれば良いかという事です。最終的には高介護居室 2 に対し軽介護居室 1 としましたが、今のところその割合が良かったかどうかまだ分かりません。

施設オープン前の段階での問い合わせは軽介護度の居室が多く、成約数では高介護度の居室の方が高い割合を示しています。サービス付き高齢者向け住宅は家賃収入だけでは事業として厳しいものがあり、付帯する訪問介護と通所介護などの売上をどう確保していくかが事業収支の安定には不可欠です。その意味では高介護者の数を早めに確保していくことが収入アップにつながりますが、その予備軍(軽介護者)をあらかじめ確保しておくことも将来の安定経営の一助になると思います。

3 年後、5 年後にならないとその成果を判断できないのですが、新たなビジネスモデルとしては有効な取組と考えています。

●事業を実施しての感想・今後創業等を考えている方へのアドバイスなど

一番の問題は、資金をどう工面するかということです。どのような資金を申し込んで、どのような手続きや書類が必要なのか、インターネットで情報を検索しても情報量に押し流されてしまいそうになります。やはり資金調達は金融機関の融資窓口にご相談するのが一番だと思います。

今回利用させてもらった新事業活性化資金もプロならではの視点でご紹介いただき、一連の融資関連の手続きもしっかりサポートしていただいて無事開業に至りました。バックでサポートしてくれるプロとの出会いが事業創業の大きなウェイトを占めると思います。

●今後の展望、PR等

「老人の数は確実に増加するので、介護事業は安定的成長産業である」という神話は新規参入企業の増加、介護保険報酬の減額、介護職員の慢性的な不足で崩れつつありますが、顧客がどの程度の費用負担が可能なのかという視点で顧客のターゲットを絞った施設運営をすれば、これからも介護事業は成長産業であると考えています。

介護は医療と並んで究極のサービス業だという思いでこれからも高品位のサービスを提供してまいります。



隣接するみなみながの事業所との合同夏祭り
(平成 27 年 7 月)

●支援機関・支援内容

◆県長野地方事務所(経営革新計画承認・新事業活性化資金)